

埼玉県信用金庫が実施する 株式会社キヌヤに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、埼玉県信用金庫が実施する株式会社キヌヤに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025年1月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社キヌヤに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：埼玉縣信用金庫

評価者：埼玉縣信用金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、埼玉縣信用金庫が株式会社キヌヤ（「キヌヤ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、埼玉縣信用金庫による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。埼玉縣信用金庫は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、埼玉縣信用金庫にそれを提示している。なお、埼玉縣信用金庫は本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな



成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

埼玉縣信用金庫は、本ファイナンスを通じ、キヌヤの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、キヌヤがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

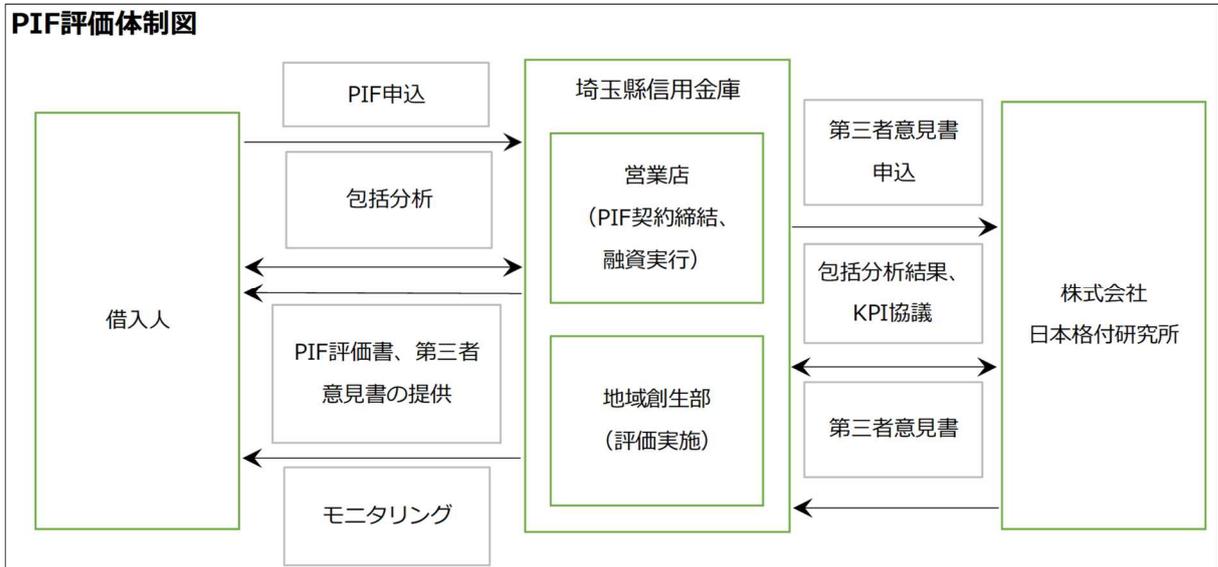
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、埼玉縣信用金庫が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 埼玉縣信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：埼玉縣信用金庫提供資料)

(2) 実施プロセスについて、埼玉縣信用金庫では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、埼玉縣信用金庫内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て埼玉縣信用金庫が作成した評価書を通して埼玉縣信用金庫及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、埼玉縣信用金庫が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面の

インパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるキヌヤから貸付人・評価者である埼玉縣信用金庫に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

玉川 冬紀

玉川 冬紀



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとの関係とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社キヌヤ



2025年1月31日

埼玉縣信用金庫

埼玉縣信用金庫は、株式会社キヌヤ（以下、「キヌヤ」）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たり、キヌヤの活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベルパネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたうえで、中小企業（※）に対するファイナンスに適用しています。

※ 中小企業とは、会社法の定義する大会社以外の企業をいいます。

目 次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 沿革
 - 2.3 事業活動
 - 2.4 業界動向
3. サステナビリティ活動
4. 包括的インパクト分析
5. 本ファイナンス実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
6. サステナビリティ管理体制
7. モニタリング
8. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社キヌヤ
借入金額	100 百万円
資金使途	長期事業資金
モニタリング期間	5 年

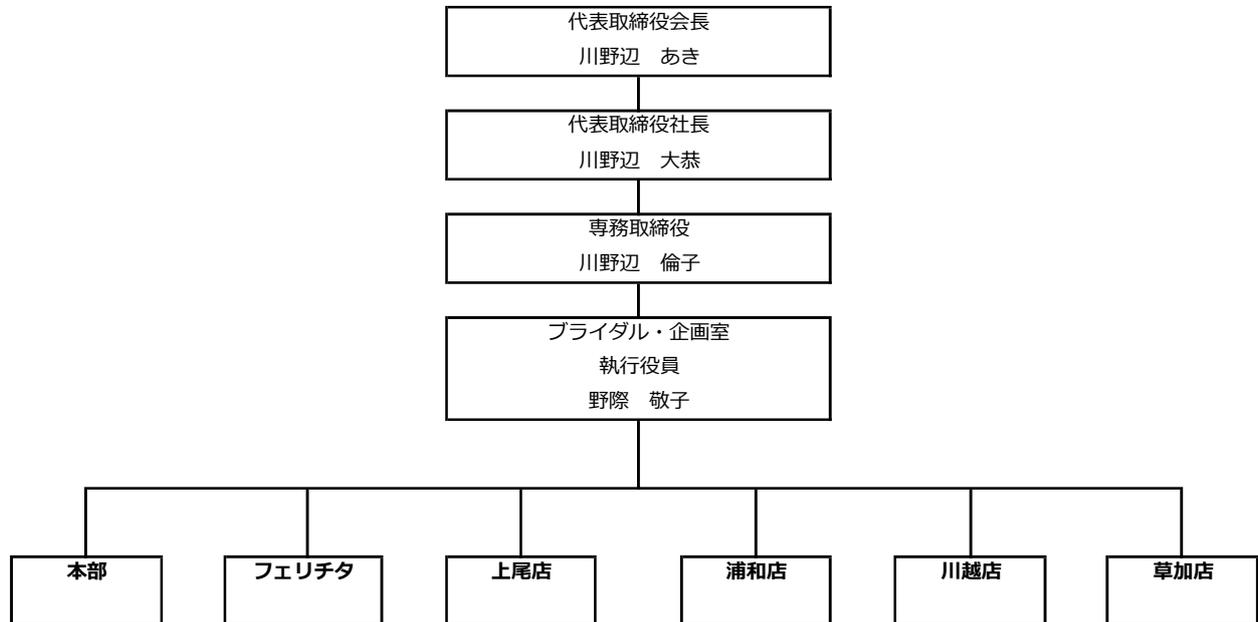
2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

企業名	株式会社キヌヤ
代表者名	川野辺 あき
本店所在地	埼玉県熊谷市本石 1 - 8 2
創業年・設立年	創業 1949 年 設立 1955 年 8 月
資本金	300 万円
従業員数 (2024 年 12 月現在)	27 名 (パート社員含む)
事業内容	写真撮影、貸衣装業
主な取引先	一般顧客 各種美容室 各種学校
役員	代表取締役会長 川野辺 あき 代表取締役社長 川野辺 大恭 専務取締役 川野辺 倫子

■ 組織図

(2024年12月時点)



(当社資料より埼玉縣信用金庫作成)

■ 経営指針（当社経営指針より引用）

▶ 絹屋の心

にこにこ、まごころ、はっきり、しっかり

▶ 経営理念

顧客第一主義に徹する = 高満足度の提供

- ◎ 笑顔で接客、お客様の立場を考える
- ◎ 社員は全員プロである。又プロになる努力をする
- ◎ お客様に感動を与えると共に自分が感動すること

■ 事業拠点

キヌヤの事業拠点は以下の5店舗である。絹屋衣裳総本店を除く4店舗で貸衣装や写真撮影の受注を行っている。また、フェリチタには本部機能があり、代表取締役社長を中心として各学校や美容室等への営業を行っている。

拠点名	住所・外観	特徴
フェリチタ (本部)	埼玉県熊谷市銀座1-9-6  	<ul style="list-style-type: none"> ・キヌヤの基幹店舗である。本部機能があるため、実質本店の扱いである。 ・セントアニエスチャペルが併設されているなど設備が充実しており、他店で受注した案件をフェリチタで撮影する場合もある。 ・セントアニエスチャペルでは少人数でのアットホームウェディングも開催可能である。
フォトスタジオ ミルフィーユ 上尾店	埼玉県上尾市小泉1-4-8 サンエムビル1F、2F 	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県上尾市内の住宅街に位置している。駐車場も広くアクセス良好であり、顧客層はファミリー層が多い。
フォトスタジオ ミルフィーユ 浦和店	埼玉県さいたま市南区四谷 1-5-1-101 	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県さいたま市にある西浦和駅から900mほどの場所に位置している。近隣は住宅が多い。

<p>フォトスタジオ ミルフィーユ 川越店</p>	<p>埼玉県川越市川鶴2-16-3</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県川越市内の住宅街に位置しており、埼玉県鶴ヶ島市との隣接地域にある。顧客層はファミリー層メインだが、ブライダルの受注も一定数ある。 ・店舗近隣を幹線道路が通っているため、カーアクセスは良好である。
<p>貸衣裳 絹屋衣裳総本店</p>	<p>埼玉県熊谷市本石1-82</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・登記上の本店である。当店で顧客より案件を受注することもあるが、距離的にフェリチタと離れていないため、基本的にサービス提供はフェリチタにて実施している。

2.2 沿革

1949年	創業 貸衣裳業を開始
1955年	有限会社絹屋商店 法人成り
1996年	熊谷市本石に移転
2006年	現商号である株式会社キヌヤに商号を変更 埼玉県さいたま市大宮区にキヌヤブライダルスクエア大宮店
2013年	フォトスタジオ ミルフィーユ上尾店オープン
2016年	フォトスタジオ ミルフィーユ浦和店オープン
2018年	フォトスタジオ ミルフィーユ川越店オープン
2021年	キヌヤブライダルスクエア大宮店 閉店
2021年	フォトスタジオ ミルフィーユ草加店オープン
2025年	フォトスタジオ ミルフィーユ草加店 閉店

2.3 事業活動

■ 事業概要

キヌヤは、いわゆるフォトスタジオの運営を主とし写真撮影業および貸衣裳業を営んでいる。

埼玉県内にフェリチタ1店舗、ミルフィーユ3店舗、以上4店舗のフォトスタジオがあり、各店舗で顧客から写真撮影を受注している。なお、フェリチタには本部機能があり、各学校や美容室への営業を行っており、学校や美容室を通じて卒業式や成人式の写真撮影を受注している。

また、当社は貸衣裳業も営んでおり、ブライダルや七五三、卒業式など各イベントで着用する洋服や和服を貸し出している。当社は創業当初から結婚式等イベントの際に衣裳を貸し出すサービスを実施してきた。現在でも従前同様にイベントの際に衣裳を貸し出しているほか、写真撮影時も当社の貸衣裳を利用するケースが多い。

▶ フォトスタジオ

一般顧客を対象に、ブライダルや七五三、成人式、卒業式など、各イベントで写真を撮影するサービスを行っている。上尾店、浦和店、川越店は「ミルフィーユ」の屋号でサービス提供しており、熊谷では「フェリチタ」の屋号でサービスを提供している。ミルフィーユ各店舗で集客し成約した顧客に対し、サービス提供をフェリチタの人材・設備を使って行うことも多いなど、ミルフィーユの各店舗は営業拠点としての役割も持ち合わせている。プロモーションとしてホームページをはじめSNSで写真撮影のニーズ喚起を図っているほか、各美容室や学校に対して営業を行っている。また、新型コロナ禍で一時期落ち着きはしたものの、再度増加基調にあるインバウンド需要を取り込むことを計画、外国人旅行者が日本旅行の記念に、和装で写真撮影を行うといったサービスも始めている。

図1 当社撮影メニュー



(当社ホームページより)

▶ 貸衣裳

キヌヤでは、各イベント用の衣裳を貸し出しており、フォトスタジオ等における写真撮影のサービス提供時に利用する顧客が多い。衣裳は和装全般、列席ドレス、七五三、卒業式衣裳など多岐にわたっており、各種カタログを用意している。

衣裳は当社会長及び専務を中心に、定期的で開催される展示会等に参加し、実際に目で見て仕入を行っている。展示会は関東圏や京都で定期的で開催されており、関東圏で開催される場合には社員も同行させ、衣裳仕入のノウハウを継承するなど将来を見据えた取組も行っている。

なお、衣裳の選定にあたってはデザインや生地などこだわりをもって実施しており、価格以上の価値を提供することを心掛けている。現状、衣裳は数百着用意しており、顧客の様々なニーズに応えることができるようにしている。

図2 当社の振袖コレクション



(当社ホームページより)

■ キヌヤが選ばれる理由

キヌヤでは、顧客から選ばれる会社になるべく、以下の通り特長を出している。

▶ 県内最多の衣裳の取り揃え

当社が選ばれるにあたり衣裳の取り揃えの多さは大きな強みとなっている。人気のブランドからオリジナルデザインの衣裳まで用意しており、顧客が必ず満足できるようにしている。

▶ サイズも充実

衣裳のサイズは人によって様々であり、同じサイズであっても衣裳着用時の姿は変わってしまう。当社では体系や身長に合わせサイズの直しも行っており、安心して衣裳を選んでもらうことができる。特に女性用では3号～31号までのサイズを揃えており、この点も当社が選ばれる理由の1つである。

▶ 高品質のドレスを手ごろな価格で

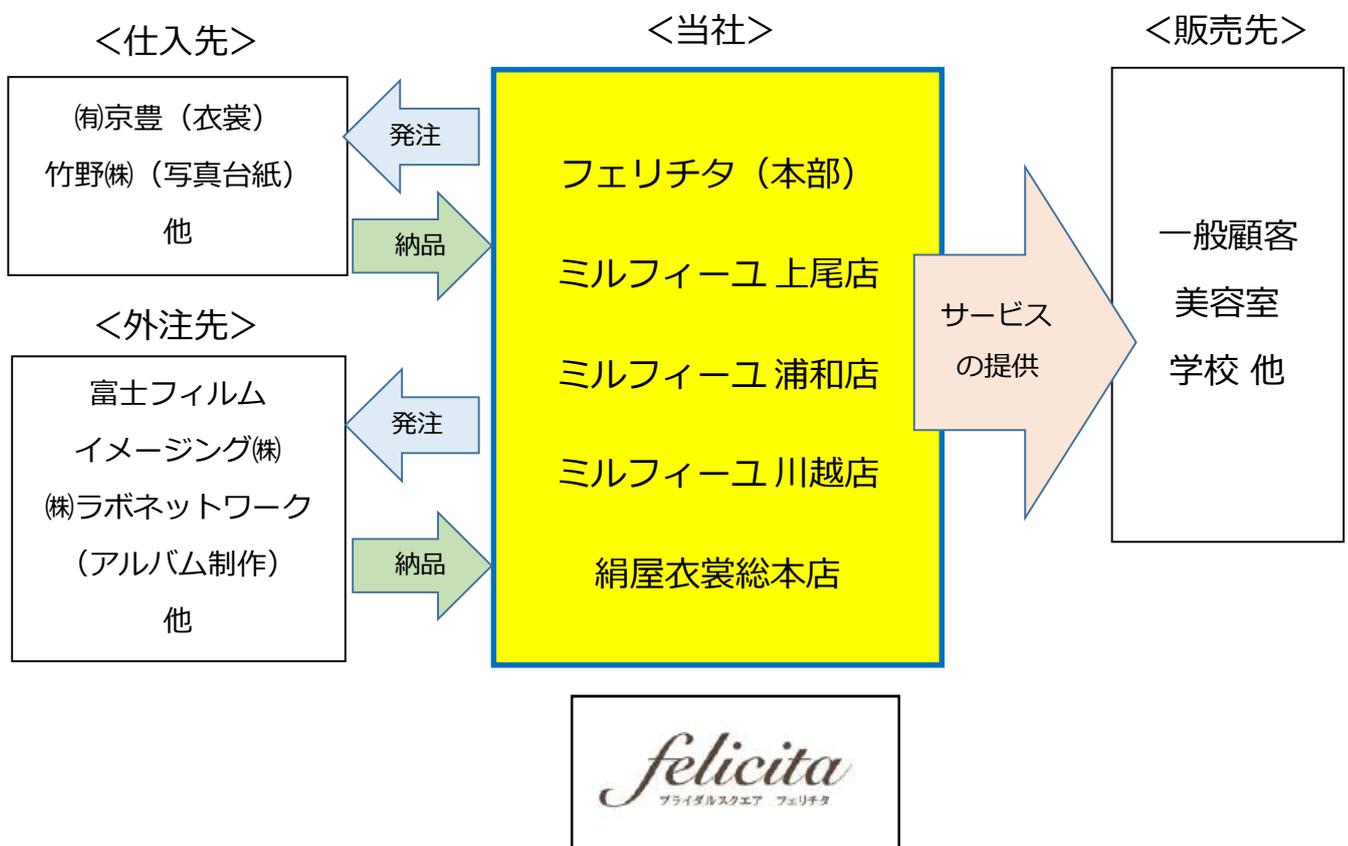
当社は高品質のドレスであっても、レンタル時の料金が割高になることはなく、リーズナブルな価格でレンタルすることが可能となっている。

▶ 衣裳選定時のサポート

当社では様々な色、サイズ、デザインの衣裳を豊富に取り揃えている。選択肢が多くあることで顧客にとって「選ぶ楽しさ」はあるものの、逆に選択肢が広がりすぎてしまい悩んでしまう場合もある。そのため、当社ではスタッフがファーストカウンセリングの際に顧客の好みやニーズをじっくりと伺い、衣裳の案内や選定のサポートを行っている。

■ 商流

営業拠点は下記 5 拠点である。各店舗で顧客より案件を受注し、それぞれサービスを提供している。なお、絹屋衣裳総本店で受注した案件や、ミルフィーユ各店で受注した案件の一部についてはチャペル等の設備が充実しているフェリチタでサービスを提供している。



■ 売上高概況

単位：千円

店 舗	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
本店（本部営業部門含む）	57,128	53,966	50,483
フェリチタ	54,502	52,292	46,743
ミルフィーユ上尾店	32,175	30,848	26,163
ミルフィーユ浦和店	32,059	31,645	27,609
ミルフィーユ川越店	32,995	34,624	30,718
ミルフィーユ草加店	4,622	20,532	19,836
その他	17,906	8,238	3,401
合 計	231,387	232,175	204,953

※ 草加店は 2025 年 1 月 25 日閉店

■ プロモーション活動

キヌヤでは、実店舗における集客のほか、ホームページやInstagramをはじめとする SNS を活用することで認知度の向上および集客を図っている。当社では自社のターゲット層が 20～40 歳代の女性であるため、特に Instagram での広告が効果的であると考えており、SNS でまずは当社を選んでもらうような告知をし、店舗における対面での接客に繋げている。

顧客が来店した際は、しっかりとニーズを聞き出し、正確に把握できるような接客に注力しており、当社から撮影メニューやカスタマイズの提案を行うことで他社との違いを実感させ、受注件数の増加を図っている。

また、キヌヤでは写真撮影事業に関し、ブライダルや子ども向け撮影プランのほか、以下の通り特長的な取組を進めている。

▶ インバウンド向けフォトサービス

訪日外客数は 2024 年 11 月単月で 318 万人と同月では過去最高となり、2024 年 1 月からの上半期累計でも 3,337 万人（日本政府観光局発表）と、これまでの過去最高であった 2019 年の年間累計を上回り、過去最多を記録するなど、訪日外客数はますます増加している。

また、観光庁が発表している「インバウンド消費動向調査（2024 年 7-9 月期、速報）」によると、訪日外国人旅行消費額が大きい順に、中国、台湾、韓国、アメリカ、香港となっている。

キヌヤでは訪日外客数の“日本で様々な体験をしたい”という需要を取り込むため、以下のよう取組を始めている。

①新ホームページの立ち上げ

日本語のほか英語、韓国語、中国語に対応したホームページを立ち上げている。訪日外国人数及び消費額の大きい国に対応している。

②社員スタッフ向けに外部講師による研修を実施

外部講師によるカタカナ語研修を実施し、簡単な会話や外国人に対する心得を学ぶことを目的に実施している。

▶高年齢層向けプラン（シニアフォトサービス）

キヌヤでは、高年齢層の顧客向けに独自の撮影プランを設定し、他社との差別化を図っている。還暦や喜寿など年齢の節目での写真撮影や、エンディングに向けた写真撮影を提案している。

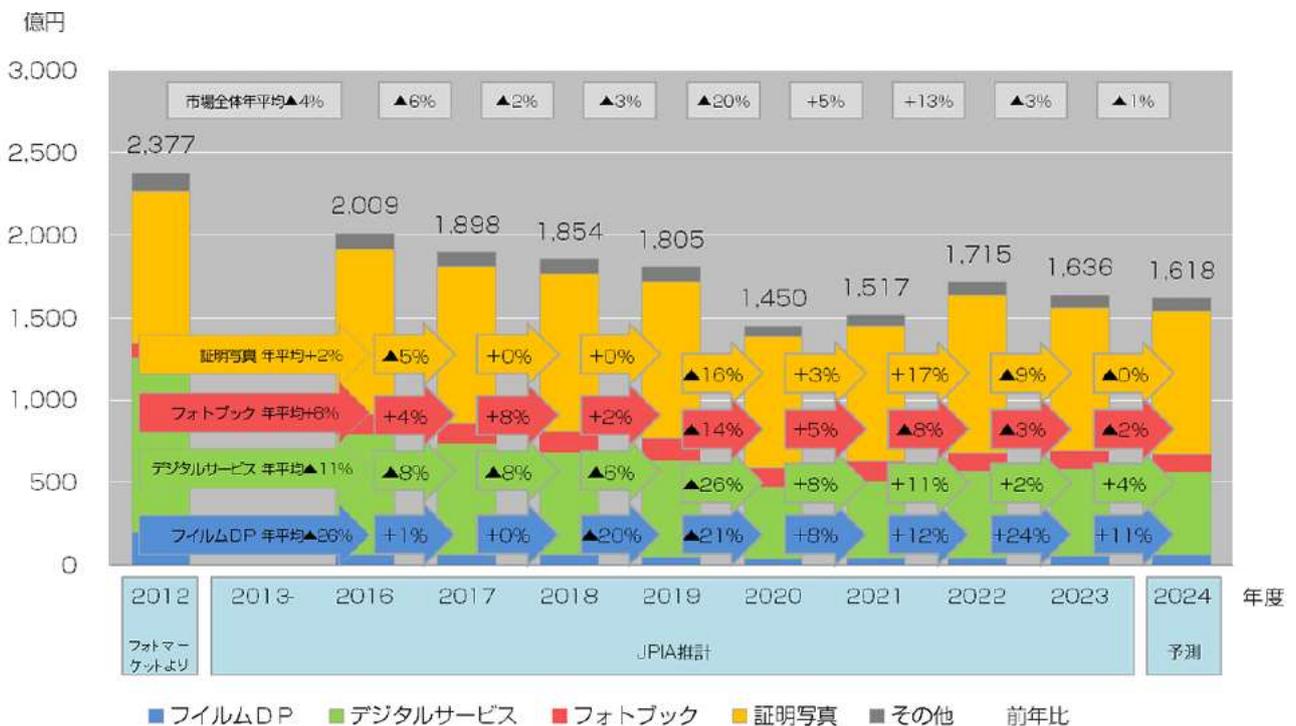
通常、年を重ねるごとに写真を撮る機会は少なくなる。そのようなシニア向けに撮影プランを提供することで、人生の軌跡を残すことは非常に意味のあることだと当社は考えている。

2.4 業界動向

■ フォトイメージング市場の動向

フォトイメージング市場は、下図の通り 2012 年度の 2,377 億円からスマートフォンの普及等によって縮小傾向にあった。加えて、2020 年度は新型コロナ禍の影響により 1,450 億円まで市場は縮小した。その後、2021 年度、2022 年度は新型コロナ禍における行動規制が緩むにつれ、若干の持ち直しが見られたものの、2023 年度は 1,668 億円へ減少し、直近である 2024 年度は 1,618 億円（予測）に減少するとみられている。

図2 フォトイメージング市場動向



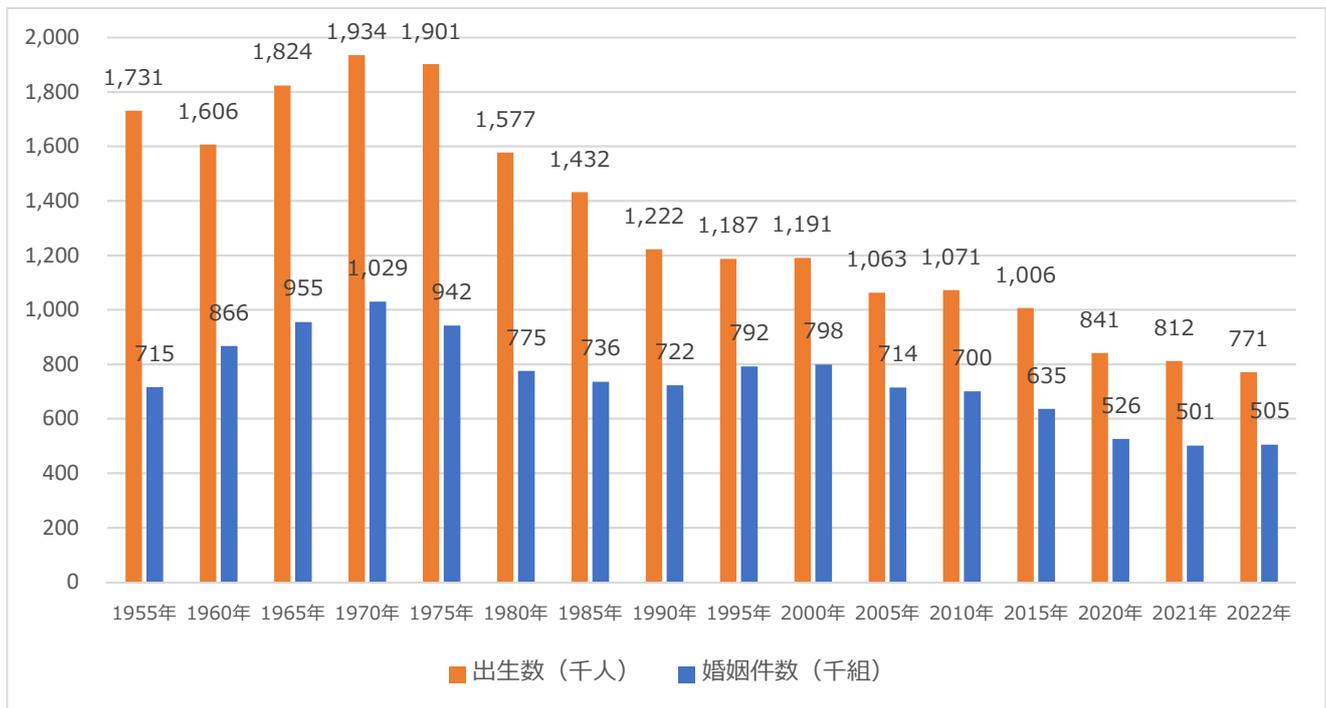
(日本フォトイメージング協会「2024年フォトイメージング市場動向」より)

■ 婚姻件数及び出生数

厚生労働省が発表している人口動態統計によれば、日本における婚姻件数及び出生数は、いずれも 1970 年代前半をピークにほぼ一貫して減り続けており、直近ではピークである 1970 年代前半と比べ半数以下となっている。

少子高齢化社会の進展や婚姻件数の減少は、当社の撮影受注件数や売上に直接影響を及ぼすものであり、事業の継続や成長を図るためには、ターゲットとなる顧客層の再設定や、様々な撮影メニューの提案が必要不可欠である。

図3 婚姻件数及び出生数の推移



(厚生労働省「人口動態統計」を基に埼玉縣信用金庫が作成)

■ 訪日外客数の推移

日本政府観光局（JNTO）によると、訪日外客数は新型コロナ禍で大幅に落ち込んだものの直近では大幅な回復傾向にあり、2024年11月単月の訪日外客数は推計で318万人、2024年1月からの上半期累計は3,337万人と過去最多を記録した。訪日外客数2023年の2,507万人、2019年の3,188万人を11月時点で既に上回っており、2024年の訪日外客数は過去最高が確実である。

新型コロナが5類に分類され訪日のハードルが下がったこと、円安の急激な進行により相対的に日本が割安になっていることなどが理由として挙げられ、今後も旺盛な訪日需要を表す形で訪日外客数の増加が期待される。

■ 訪日客の消費動向

国土交通省観光庁の「インバウンド消費動向調査（旧 訪日外国人消費動向調査）」によれば、2023年における訪日客の消費額は5兆2,923億円と過去最高を更新した。訪日客数の増加から消費額は大幅に増加している。内訳は宿泊費、買物代、飲食費の順に消費額は多いが、娯楽サービス代も増加しており、訪日客の消費動向として“モノ消費”に加え、“コト消費”についても今後さらに増加する見込である。

2024年7-9月期においても、訪日客の消費額は1兆9,480億円（2023年同期比41.1%増、2019年同期比64.8%増）と、訪日客数の増加を背景に消費額も増加している。

3. サステナビリティ活動

キヌヤは、「顧客第一主義」を理念に掲げ、「写真撮影」及び「貸衣裳」という事業活動において、満足度の高い商品（サービス）を提供することを目指している。キヌヤでは以下のような環境面・社会面へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【社会面】

キヌヤは写真撮影事業を通じて、人生の節目やアニバーサリーにおける“忘れられない想いを形に残す”ことを担っている。顧客にとって特別な日に写真を撮影することは、家族等が祝福する良い機会となることに加え、写真として形に残すことでその日の想いや祝福を追体験できる。写真は顧客にとって重要であり、長く形に残るものである。

当社では様々なシーンでの写真撮影サービスを提供しており、ウェディングフォトや新生児・子ども向けフォトサービスのほか、「インバウンド向けフォトサービス」や「シニアフォトサービス（高齢者向け）」、「エンディングフォトサービス」といったサービスを提供している。従前と比べ顧客の撮影ニーズも多種多様になっており、変化するニーズに合わせたサービス展開を行っている。

当社は、写真撮影するにあたり、自社スタジオやチャペルのほか、様々なロケーションで撮影を行っている。熊谷市内では自社で所有している「ブライダルスクエア フェリチタ」のほか「星溪園」（※1）や「妻沼聖天山」（※2）など、歴史的・文化的価値のある場所での撮影も多い。こうした場所を利用する際には、当該施設に使用許可を得るとともに、都度入場料や拝観料を納めており、この取組は文化財の維持・保存に役立つものと考えられる。

以上から、当社の写真撮影事業は様々なメニューを提供することで多様な顧客ニーズを満たしつつ、歴史的・文化的価値のある施設を積極的に利用することで、当該施設の維持に繋がっている。

以上より、写真撮影事業は「文化と伝統」の面から社会面へのインパクトが認められる。

※1 星溪園（せいけいえん）

埼玉県熊谷市にある回遊式庭園であり、熊谷市の発展に数々の偉業を成した竹井澹如氏により慶応年間から明治初年にかけてつくられたもの。



（説明および画像は熊谷市ホームページより）

※2 妻沼聖天山 - 歎喜院聖天堂 (めぬましょうでんざん、かんぎいんしょうでんどう)

埼玉県熊谷市にある日本三大聖天の一つであり、縁結びに霊験があるといわれている。妻沼聖天山の本堂である歎喜院聖天堂は日光東照宮を彷彿とする本格的装飾建築で、その精巧さから「埼玉日光」と称され、国宝に指定されている。



(画像は歎喜院聖天堂 (2012 年 国宝指定)
 説明および画像は熊谷市ホームページより)

■ 健康経営への取組

キヌヤでは、社員がいきいきと活躍できるよう健康経営への取組を進めている。当社では、全社員が健康の保持増進に努めており、全社員の定期健康診断もしくは人間ドック受診率は100%である。

▶ 有給休暇の取得推進

全社的に有給休暇の取得率改善を図っており、直近1年間における年間有給休暇取得率は51.6%となっている。全社員について、法定である5日以上の有給休暇取得は達成しているものの、この取得率は業種平均と比べても低い水準となっていることから、全社で有給取得への意識付けを行うことで取得率改善を進めていき、業種平均並みの取得率を達成するよう図る方針である。

有給休暇取得率 (正社員 1人あたり平均) 2023年1月～12月	51.6%	業種平均(※) 65.4%
--------------------------------------	--------------	------------------

※ 厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」その他のサービス業

▶ 時間外労働時間の状況

キヌヤでは、「所定労働時間内で業務を終わらせる」ことを全役員・社員が徹底しており、意識付けがしっかりとされている。そのため、平常時では時間外労働時間は発生しておらず、繁忙期に発生する程度であり、法令順守(36協定等)は確実になされている。

■ 女性活躍の推進

キヌヤでは女性の活躍が目覚ましく、社員（パート社員含む）の約85%が女性であり各店の関連責任者もすべて女性である。また、役員・執行役員も4名中3名が女性であり、当社は女性の雇用比率が高い。業務内容もフォトグラファー、メイクアップ、コーディネイトなど女性とも親和性が高く、ウェディングや新生児、こどもの写真撮影においては、女性ならではの視点でサービス提供がなされている。

当社は様々な顧客ニーズに合わせた撮影サービスを企画・開発・提供しており、事業のさらなる成長を図るとともに、今後も女性を中心とした会社運営を行う方針である。こうした企業方針は女性の雇用機会の増加や、女性が活躍できる場を提供することに繋がっている。

女性従事者数（パート社員含む） 2024年12月時点	23名 (85.1%)	業種平均(※) 60.4%
-------------------------------	------------------------------	------------------

※ 総務省「労働力総合調査（2023年度）」表Ⅱ-5 [産業、職業別就業者数]

その他の生活関連サービス業

■ 従業員向け教育制度

キヌヤでは、従業員のスキルアップを図るべく、全日本ブライダルメイトグループ（※）が提供する研修を活用しており、費用はすべて当社が負担している。全日本ブライダルメイトグループでは、ドレスコーディネーターに必要とされる基礎知識やトレンド情報、接客技術に至るまで幅広く研修を行っており、キヌヤでは定期的に従業員を同社が提供する研修に派遣し、従業員のドレスコーディネイトにおけるスキルアップを図っている。

また、当社は全日本ブライダルメイトグループが提供している「ドレスコーディネイトにおける資格認定制度」を積極的に活用しており、「ダイヤモンド」、「プラチナ」、「ゴールド」、「シルバー」の4段階の認定があるが、当社は社員に対し、認定されたランクを基に下表の通り資格手当を毎月の給料に上乗せする形で支給している。

このような資格取得や研修受講に対する費用の全額補助や、資格認定後のランクに応じた資格手当の支給は、当社が働く先として選ばれる一因にもなると考えられ、雇用数増加にも繋がる取組と考えられる。

ドレスコーディネイトにおける資格認定制度ランク	ダイヤモンド	プラチナ	ゴールド
資格手当	月 30,000 円	月 10,000 円	月 3,000 円

※ 全日本ブライダルメイトグループ：

全国の貸衣装店で構成されている団体で、婚礼文化の振興と発展及びマーケットの活性化を通して社会貢献をすることを目的として活動している団体である。

【環境面】

■ 貸衣裳の再利用の推進

キヌヤでは、貸衣裳として使用した衣裳は、補修や徹底したクリーニングをした上で再使用している。貸衣裳として使用するウェディングドレスやタキシード、振袖などは一般的に使用頻度は低く、個人が衣裳を購入したとしても再使用することなく廃棄するケースも多い。

貸衣裳の取組は、ドレスなどの衣裳の廃棄物を減らす効果が認められるほか、当社では使用した衣裳を学校等へ無償提供し、縫製等の授業に活用してもらうほか、遊戯会・発表会等の衣裳として活用してもらうなど、再利用を徹底している。

■ 写真データの活用

キヌヤでは、撮影した写真についてすべてデータ化している。アルバムを作成する際も、データ化した写真の一覧を顧客に交付し、アルバムとして残す写真を選んでもらい、最終的にアルバムとして完成させている。

従前は撮影した写真はすべて現像していたが、現在はデータ化することで現像に必要な材料等の削減ができるなど、環境にも良い取組である。また、データ化することで顧客は撮影した写真をすぐに確認することができ、利便性向上にも繋がっている。

以上より、当社は使用した衣裳の再利用も徹底しているほか、廃棄物を減らす取組を行っていることから、当社の取組は環境面へのインパクトが認められる。

4. 包括的インパクト分析

埼玉縣信用金庫は、所定の手続きに従い、キヌヤのインパクトを分析・評価するにあたり、第一に UNEP FI のインパクトレーダーによりインパクトエリア及びトピックを確認した。

■ UNEP FI のインパクトレーダーにより特定したインパクト

国際標準産業分類	写真活動（フォトショップ）／ その他の個人用品および家庭用品のレンタルおよび リース（貸衣装）
----------	--

	インパクトエリア	インパクトトピック		
社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷	児童労働
		データプライバシー	自然災害	
	健康および安全性			
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水	食糧	エネルギー
		住居	健康と衛生	教育
		移動手段	情報	コネクティビティ
		文化と伝統	ファイナンス	
生計	雇用	賃金	社会的保護	
平等と正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	
	その他の社会的弱者			
社会 経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由	法の支配	
	健全な経済	セクターの多様性	零細・中小企業の繁栄	
	インフラ			
	経済収束			
環境	気候の安定性			
	生物多様性と生態系	水域	大気	土壌
		生物種	生息地	
サーキュラリティ	資源強度	廃棄物		

(黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトエリア/トピックを表示)

次にキヌヤの事業活動及び個別要因を加味し、インパクトの除外・追加を実施した。

■ キヌヤの事業活動及び個別要因を加味したインパクトの特定

「住居」

「その他の個人用品および家庭用品のレンタル」業では、良い住まいづくりに貢献することが期待されることからポジティブが抽出されているが、キヌヤでは住居に関する機器のレンタルやリースは取り扱っておらず事業と関連性がないことから、ポジティブを削除する。

「教育」

キヌヤでは、社員のスキルアップに関し、研修費用や資格取得費用を全額負担するなど、奨励していることからポジティブを追加する。

「情報」

「写真活動」業では、様々な情報へのアクセス向上が期待できることからポジティブが抽出されているが、当社の事業とは関連性がないことから、ポジティブを削除する。

「賃金」

キヌヤでは、不当な賃金格差や低収入、不規則収入といったネガティブな事由はなく、社員に対する適正な賃金の設定や安定した収入確保に取り組んでいることから、ネガティブを削除する。

「資源強度」

キヌヤでは、自社で使用している貸衣裳について、通常業務における使用が終わった後も再利用を徹底するなど、資源の使用量削減を図る施策を実施していることから、ネガティブを追加する。

■ UNEP FI のインパクトレーダー及びキヌヤの事業活動、個別要因を加味して特定したインパクト一覧

インパクトエリア / トピック	ポジティブ・インパクト (ポジティブ増大)	ネガティブ・インパクト (ネガティブ緩和)
健康および安全性		●
教育	●	
文化と伝統	●	
雇用	●	
賃金	●	
社会的保護		●
資源強度	●	●
廃棄物	●	●

■ インパクトエリア／トピックに対し貢献する取組

各インパクトエリア／トピックに対して、ポジティブ・インパクトの増大や、ネガティブ・インパクトの低減に貢献する当社の取組内容は以下の通りである。取組 No.①～③については KPI を設定する。取組④、⑤については KPI を設定しないが、その理由については後述する。

No.	取組内容	特定したインパクトの項目
①	貸衣裳を伴う写真撮影の受注件数増加	ポジティブ・インパクト 「文化と伝統」 「資源強度」 「廃棄物」
②	働きやすい雇用環境の整備	ネガティブ・インパクト 「健康および安全性」 「社会的保護」
③	資格取得奨励の取組	ポジティブ・インパクト 「教育」 「賃金」 ネガティブ・インパクト 「社会的保護」
④	貸衣裳の再利用	ネガティブ・インパクト 「資源強度」 「廃棄物」
⑤	女性の積極的採用	ポジティブ・インパクト 「雇用」

5. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

① 貸衣裳を伴う写真撮影の受注件数増加

項目	内容
インパクトの種類及び インパクトエリア/トピック	ポジティブ・インパクト「文化と伝統」「資源強度」「廃棄物」
取組の方針及び内容	・様々なシーンにおける写真撮影の受注件数を増加させるとともに、歴史的・文化的価値の場所での撮影を増加させる
設定する KPI (経営目標)	・貸衣裳を伴う写真撮影受注件数 2030年 3,200件

キヌヤは創業以来、貸衣裳業と写真撮影業を営む中で、自社を発展させつつ SDGs の達成に貢献している。写真撮影業としては、人生の節目やアニバーサリーにおける“忘れられない想いを形に残す”ことを担っており、記念となる「想い」を残すほか、文化遺産や神社をに写真撮影を行い、当該施設への入場料や拝観料を納めることを通じて文化そして伝統を残すことにも貢献している。

また、貸衣裳の取組は既述した通り、顧客における廃棄物の削減に繋がる取組である。

当社では本業たる写真撮影の積極的な利用を通じて、SDGs の達成に貢献すべく、以下の通り KPI を設定する。

【貸衣裳を伴う写真撮影受注件数】

	2023年 実績	2024年 実績	2025年 目標	2026年 目標	2027年 目標	2030年 目標
受注件数	3,056件	2,600件	2,700件	2,800件	2,900件	3,200件

▶ 関連する SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲット

関連する SDGs	ターゲット	内容
	11.4	世界の文化遺産・自然遺産を保護・保全する取り組みを強化する。
	11.6	2030年までに、大気環境や、自治体などによる廃棄物の管理に特に注意することで、都市の一人あたりの環境上の悪影響を小さくする。

	12.2	2030年までに、天然資源の持続可能な管理と効率的な利用を実現する。
---	------	------------------------------------

②働きやすい雇用環境の整備

項目	内容
インパクトの種類及びインパクトエリア/トピック	ネガティブ・インパクト「健康および安全性」「社会的保護」
取組の方針及び内容	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得に向け当社役員から有給休暇の取得を指示し、意識付けを行うことにより、有給休暇取得率を業種平均以上にする。
設定する KPI（経営目標）	<ul style="list-style-type: none"> 2030年における社員一人当たりの年間有給休暇取得率 66%以上

【社員一人当たり年間有給休暇取得率の計画値】

	2023年 実績	2024年 見込	2025年 目標	2026年 目標	2030年 目標
有給休暇 取得率	51.6%	54.0%	55.0%	57.0%	66.0%

▶ 関連する SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲット

関連する SDGs	ターゲット	内容
	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年性死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

以下の取組は、インパクトとして特定しているが、下記理由から KPI は設定していない。

No.	取組内容	インパクト	KPI を設定しない理由
④	貸衣裳の再利用	NI 資源強度、廃棄物	使用に耐えなくなった衣裳は、学校等へ無償譲渡し、授業や遊戯会等で利用してもらうなど、再利用を徹底しており、継続して取組しているため。
⑤	女性の積極的登用	PI 雇用	店舗運営からサービス提供に至るまで、当社の事業では女性が活躍しており、十分に雇用機会の増加が図れているため。

※ PI：ポジティブ・インパクト NI：ネガティブ・インパクト

6. サステナビリティ管理体制

キヌヤでは、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役 川野辺大恭氏を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討した。ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後も、キヌヤは以下の通りの管理体制にて、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を進めていく。

【サステナビリティ管理体制】

(最高責任者) 代表取締役 川野辺 大恭
 (プロジェクトリーダー) 同上

7. モニタリング

ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、キヌヤと埼玉縣信用金庫が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、埼玉縣信用金庫は KPI 達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により KPI を見直す必要がある場合は、キヌヤと埼玉縣信用金庫による協議のうえ、再設定を検討する。

8. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。キヌヤは、上記の結果、本件モニタリング期間を通じてポジティブ・インパクトの発現とネガティブ・インパクトの低減に努めることを確認した。また、埼玉縣信用金庫は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

- ・本評価書は、キヌヤから供与された情報と、埼玉縣信用金庫が独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、埼玉縣信用金庫は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
- ・本評価を実施するにあたっては、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベルパネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者及び本件に関するお問い合わせ先>

埼玉縣信用金庫

地域創生部 事業ソリューショングループ

主任推進役 田口 和彦

〒 330-0061

埼玉県さいたま市浦和区常盤 5-15-15

TEL : 048 - 526 - 1111 (代)

FAX : 048 - 711 - 8130